

## 文学研究科

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育課程の階層、課程修了時に必要とされる資質や能力、及び論文の提出までの具体的な行程について、コースツリー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等として公表している。
- 多様な授業科目の提供のため、奈良女子大学人間文化研究科との学生交流協定や、韓国、ベトナム等における海外研修科目等を実施している。また、平成27年度からハイデルベルク大学（ドイツ）文化越境研究修士課程プログラムとの単位互換を実施している。
- 教員の教育力と職員の専門性向上のため、教職員向けのFD研修会を実施しており、また、図書館職員に図書館機構や文学研究科図書館が実施する講習会、研修会、勉強会等への参加を奨励し、図書館の資料や電子リソースを十分活用できるようにしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 留学生の受入数は、平成22年度の53名から平成27年度の74名となっている。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における在学生の海外への留学は、50名から66名の間を推移している。
- 平成24年度から文学研究科と経済学研究科を中心に、学内9部局により設置したアジア研究教育ユニットにおいて国際連携教育を行っており、海外で語学研修や調査を実施した学生は、平成27年度までに延べ78名となっている。また、研究科共通科目としてタイ、中国、ベトナム、韓国での研修科目や、東南アジアの諸語の科目を開設しているほか、国際的な講演会やワークショップ等を各専修が実施しており、第2期中期目標期間は平均20件程度となっている。

以上の状況等及び文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、修士課程の標準修業年限内の修了率は平均74.7%、修了生の在籍年数は平均2.4年となっている。
- 第2期中期目標期間において、博士後期課程の学生の研究成果に関わる受賞の件数は合計29件となっており、うち2件は国際的な学会での受賞となっている。
- 第2期中期目標期間において、課程博士の学位取得者は平均41件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、修士課程の修了生のうち就職者は、平均35.7%となっており、中学校や高等学校の教員になった者は合計32名、公務員になった者は合計55名、教育学習支援業は合計17名となっている。
- 修了生又は研究指導認定退学者のうち、大学・研究機関等で常勤の研究職に就職した者は、平成22年度の26名から平成27年度の49名となっている。

以上の状況等及び文学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 競争的資金による特定教員の雇用、白眉センター所属研究者の受入のほか、平成 27 年度から研究科以外の教員を対象とした協力教員制度を実施しており、また、留学生担当講師を採用し、留学生に対する体制を整備している。
- 「京都大学ジャパングートウェイ構想」によって、他の研究科と連携して The Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studies を設置しており、国際共同学位プログラムに向けた制度化を進めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 日本学術振興会特別研究員の採択数は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の合計 98 名から第 2 期中期目標期間の合計 133 名へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間において、博士後期課程の学生の研究成果に関わる受賞の件数は合計 29 件となっており、うち 2 件は国際的な学会での受賞となっている。
- 修了生又は研究指導認定退学者のうち、大学・研究機関等で常勤の研究職に就職した者は、平成 22 年度の 26 名から平成 27 年度の 49 名へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。